

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

| | |
|---|----------|
| 基本構想を推進するために | |
| 基本施策1 | 行財政運営の充実 |
| 施策34 | 行政運営 |
| 基本方針 | |
| 市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進します。また、広域連携による行政運営を推進していきます。 | |

2 指標(長期総合計画目標指標)

| 指標名 | | 現状 | | H24実績 | H25実績 | H26実績 | H27実績 | H28実績 | 目標値 (平成28年度) |
|-----|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
| 指標1 | 市政世論調査における市民参画への満足度 | 63.00% | (平成22年度) | - | - | - | 56.00% | - | 73% |
| 指標2 | 審議会などの公募市民の割合 | 6.50% | (平成23年3月) | 5.00% | 5.30% | 5.00% | 6.00% | 4.00% | 13% |
| 指標3 | 市政世論調査における広報広聴活動への満足度 | 63.40% | (平成22年度) | - | - | - | 59.60% | - | 70% |
| 指標4 | ホームページの年間アクセス件数 | 338,508 件 | (平成22年度) | 263,842 件 | 282,404 件 | 276,253 件 | 324,094 件 | 271,588 件 | 400,000 件 |
| 指標5 | メール配信サービス登録アドレス数 | 12,451 件 | (平成22年度末) | 11,129 件 | 10,811 件 | 10,776 件 | 11,202 件 | 10,988 件 | 25,000 件 |

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

| No | 事業名 | 平成28年度実施結果 | | | 評価(所管課長) | | | | 指標に係る重点事務事業 |
|----|----------------------------|------------|--------|----------|----------|---------|---------|-----|-------------|
| | | 決算/円 | 予算執行率 | 進捗状況 | 妥当性(必要性) | 効率性(手法) | 有効性(成果) | 方向性 | |
| 1 | 公共施設等総合管理計画の推進 | 137,217 | 38.0% | 計画を見直し完了 | ○ | ○ | ○ | A | |
| 2 | 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進 | 115,298 | 33.7% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | |
| 3 | はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進 | 52,600,048 | 89.4% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ◎ | A | |
| 4 | 社会保障・税番号制度の推進 | 17,117,746 | 67.7% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | |
| 5 | 羽村市史の編さん | 26,508,864 | 95.5% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | |
| 6 | 多様な市民参画の推進 | 685,613 | 57.1% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | |
| 7 | 杏林大学との連携事業の充実 | 0 | 0.0% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | |
| 8 | 審議会・懇談会などの市民公募枠の拡大 | - | - | 計画どおり完了 | ○ | ○ | △ | B | * |
| 9 | 受付窓口サービスの充実 | 11,432,016 | 100.0% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | |
| 10 | 公共施設見学会の実施 | 8,100 | 81.0% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | |
| 11 | ガイドブックはむらの作成 | - | - | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | |
| 12 | 市公式サイト(ホームページ)の充実 | 2,937,018 | 99.9% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | * |
| 13 | 広域連携の推進 | 218,790 | 80.7% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | * |
| 14 | 東日本大震災復興支援・防災意識の啓発 | 1,555,752 | 81.8% | 計画どおり完了 | ○ | ○ | ○ | A | |

4 施策評価

①施策の評価

施策34 行政運営においては、市民と行政が連携したまちづくり、多様な媒体を活用した「伝わる広報」の充実と市民ニーズを的確にとらえる広聴活動、広域連携や多様な主体との連携、社会保障・税番号制度など新たな行政需要への対応に取り組んできた。

具体的には、公共施設等総合管理計画の推進では、今後具体的にに対応していくための公共施設の適切なあり方について学識経験者及び市民による懇談会により検討した。

長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進については、計画に沿って、羽村市の認知度の向上を図り、未就学児を育てる20代・30代の共働き世帯の定住人口の増加につなげていくため、羽村市に暮らす魅力を発信する取組みとして、ブランドの構築や公式PRサイトの公開、ブランドBOOKの制作などに取り組むとともに、羽村市のシティプロモーションの方向性と手法をまとめた「羽村市シティプロモーション基本方針」を策定した。

社会保障・税番号制度の推進では、特定個人情報保護評価の見直し、平成29年7月から開始が予定されている地方公共団体等との情報連携に向けた総合運用テスト、個人番号通知カード受け取りの勧奨通知、マイナンバーカード受け取りの勧奨通知を実施した。今後は、マイナンバーカードの普及推進、平成29年7月からの情報連携に向けた総合運用テストを引き続き行う必要がある。

また、市公式サイト内への社会保障・税番号制度のページの作成や広報はむらへの掲載(マイナンバーニュースの掲載)などにより広報活動に努めたほか、要望があった町内会等へは出前講座を実施し市民ニーズにあった広報活動を行うことができた。

羽村市史の編さんについては、羽村市史編さん部会による調査活動を行い、各分野での聞き取り調査等において、直接、市民から話を伺う機会を設けることができた。また、調査過程で得られた成果等について、羽村市史関連講座を実施して、市民に還元することができた。さらに、羽村市史編さんだよりを4回発行し、市史編さん事業を広く市民に周知することができた。

広域連携や多様な主体との連携の面では、各種審議会委員等の市民公募や、直接、市民から話を伺う機会を設けるなど、市民と行政がそれぞれの役割を担い共に課題解決に取り組んでいく市民参画に努めてきた。しかし、5年毎に実施している、市政世論調査における「市民参画への満足度」が前回より7%減少し、また審議会などの市民公募の割合は、審議会の新設・廃止などにより、審議会数や委員の増減による影響を受けるところではあるが、指標2とのおり2.0%の減となっていることから、今後も更なる市民参画を推進していく必要がある。

行政の枠を越えた課題の解決や自治体間の行政サービスの相互利用などの広域行政については、山梨県北杜市等との災害時相互応援、杏林大学との連携事業などを行い、広域行政の推進を図ることができた。

受付窓口サービスの充実では、窓口受付機での受付、自動交付機による住民票の写し等の交付について、継続的に運用を図り、特に自動交付機による交付数は前年度を上回る実績を上げることができた。また、コンビニ交付システム構築委託の契約を締結してコンビニ交付サービスの導入に向けた作業を開始した。マイナンバーカードの交付数についても、目標値を達成することができた。

このほか、市政情報の提供については、市公式サイトや広報紙による広報活動のほかSNS(ツイッター)を積極的に活用し情報を発信した。市公式サイトトップページのアクセス件数、メール配信サービス登録数が減少する一方で、ツイッターのフォロワー数は増加している。携帯端末の普及などにより、SNSが市民にとって重要な情報交換手段となってきたことや、市公式サイトではトップページを介さずに直接サイトを閲覧するようになってきていることなどが考えられる。なお、市公式サイトは、災害時にも対応できるようサーバをクラウド化した。また、市政への理解と関心を高めるための公共施設見学会の実施や、官民協働により市民が必要とする市政情報や生活情報をまとめたガイドブックの作成を行った。

②今後の方向性(改善への取り組み等)

市民と行政が、それぞれの役割を担い、ともに課題解決に取り組んでいくため、わかりやすい行政情報の提供と行政への市民参画を推進する。

また、広域連携や産学官金労言など多様な主体との連携を推進するとともに、新たな行政需要に的確に対応した行政運営を推進していく。

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|----------------|-----------|-------|-----------|-------|------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | 企画政策課 | |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 1 | 公共施設等総合管理計画の推進 | 平成 26 年 | 継続 | 自治事務(市独自) | 直営 | ○ |
| | 01 | 年 | | | | |
| | 02 | 年 | | | | |
| | 03 | 年 | | | | |
| | 04 | 年 | | | | |
| | 05 | 年 | | | | |
| 関連課 | | 財政課・契約管財課 | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 経営管理 | 事業番号 | 13 |

2.事業の概要

| | |
|------|---|
| 事業内容 | 現在保有する建築物、土地及びインフラ施設の今後の適切なあり方について、施設の整理統合なども視野に入れながら検討し、公共施設等の有効活用と行政コストの削減を目指します。 |
| 根拠法令 | 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針(平成26年4月22日 総務省通知) |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|---------------------------------------|
| 成果目標 | 公共施設等の統廃合など視野に、市民サービスの向上と行政コストの削減を図る。 |
|------|---------------------------------------|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|--|---------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 公共施設等総合管理計画の策定 懇談会 5回 庁内検討委員会・部会 各5回 | 公共施設等総合管理計画の推進 同左 5回 同左 各5回 | 同左 同左 5回 同左 各5回 | 同左 同左 5回 同左 各5回 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 1人 | 900 H | 1人 | 900 H | 1人 | 900 H | 1人 | 900 H |
| 主事・主任職 | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H |

②総事業費

| 事業費の内訳 (単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 7,900 | 361 | 361 | 361 |
| 人件費(係長職) | 4,536 | 4,478 | 4,478 | 4,478 |
| 人件費(主任・主事職) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 12,436 | 4,839 | 4,839 | 4,839 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 12,436 | 4,839 | 4,839 | 4,839 |
| 財源内訳(合計) | 12,436 | 4,839 | 4,839 | 4,839 |

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

将来にわたり、安定的かつ時代の求めに応じた行政サービスを提供するため、平成28年度を始期とする「羽村市公共施設等総合管理計画」を推進するため、今後5ヶ年に対応していく、公共施設(建築物・土地・インフラ施設)の具体的で、適切なあり方を検討する内容について整理し、学識経験者及び市民による懇談会を、平成28年9月及び平成29年3月に2回開催し、情報提供及び意見交換等を行った。
 また、本計画に大きくかかわりのある「公共建築物維持保全計画」の改定作業を進めており、施設等の更新、整理統合、長寿命化等を行うための具体的な検討について、関係各課と連携し情報共有を行った。
【執行率について】同懇談会開催回数の減に伴う謝礼の減(5回⇒2回)

②投入実績

| 決算の内訳(単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|-------------|---------|--------|---------|---------|-------|
| 事業費 | 361,000 | 0 | 361,000 | 137,217 | 38.0% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|---|--|
| 平成27年7月より懇談会を5回開催し、平成28年3月に、「羽村市公共施設等総合管理計画」を策定、公表しました。 | 懇談会を2回開催し、公共施設の現状と課題の確認及び、平成28年度中に廃止等があった施設の報告を行うとともに、平成29年度以降に変化のある施設について、意見等の交換を行った。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|--------|---------|---------|
| | | |

⇒

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| 【今後の方向性】 | | 今後の方向性 |
|-------------|---|--------|
| 高 [妥当性・有効性] | ↑ | A |
| 低 ← | ← | |
| 高 [効率性] | → | |
| 低 | ↓ | |

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

総合管理計画の進捗状況を一元化し、関係部署との連携を図りながら、庁内検討委員会及び懇談会の意見を聴きながら、総合管理計画の目標達成に向けて取り組んでいく。

平成29年度からは、具体的に動きのある施設についてのあり方の検討と、改定された「公共建築物維持保全計画」と連動しながら、総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化、行政需要の変化に応じた適時適切な公共施設等の更新、大規模改修及び整理統合の手法により、財政負担の軽減と平準化を図ることで、将来に渡って安定的かつ時代の求めに応じた行政サービスの提供を目指していく。

なお、公共施設等を利用している市民、団体、事業者の意見聴取に努めながら、総合的な観点から検討していく。

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|----------------------------|---------|--------|-----------|------|-------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | | 企画政策課 |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 2 | 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進 | 平成 26 年 | 期間設定5年 | 自治事務(市独自) | 直営 | |
| | 01 | 年 | | | | |
| | 02 | 年 | | | | |
| | 03 | 年 | | | | |
| | 04 | 年 | | | | |
| | 05 | 年 | | | | |
| 関連課 | | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 14 |

2.事業の概要

| | |
|------|--|
| 事業内容 | 人口減少社会の克服のため、若い世代をターゲットに、市民・事業者・行政等が連携し、様々な施策に取り組むとともに、住民が感じる羽村市の魅力を発信していくことで、交流人口と定住人口の増加を図りまちに賑わいと活力を生み出します。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|---|
| 成果目標 | 平成27年度に策定する「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」において設定する市の将来目標人口の達成。 |
|------|---|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|--------------------------------------|----------------------------|----------------|----------------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の策定 | 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進 | 同左 | 同左 |
| | 懇談会 5回 庁内検討委員会 4回 庁内検討委員会部会 5回 | 同左 2回 同左 2回 | 同左 2回 同左 2回 | 同左 2回 同左 2回 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 2人 | 450 H | 2人 | 100 H | 2人 | 100 H | 2人 | 100 H |
| 主事・主任職 | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H |

②総事業費

| 事業費の内訳 (単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 7,204 | 342 | 342 | 342 |
| 人件費(係長職) | 4,536 | 995 | 995 | 995 |
| 人件費(主任・主事職) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 11,740 | 1,337 | 1,337 | 1,337 |
| 国庫支出金 | 6,500 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 5,240 | 1,337 | 1,337 | 1,337 |
| 財源内訳(合計) | 11,740 | 1,337 | 1,337 | 1,337 |

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

◆羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画に掲げた事業の平成27年度における取組状況と、平成28年度に実施している国の加速化交付金を活用した事業に関する評価・検証を行った。
 羽村市まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会の開催：第1回(平成29年2月10日)、第2回(平成29年3月13日)
 ◆国の地方創生推進交付金や地方創生拠点整備交付金の活用については、案件の選定・内容等を庁内関係部署と協議を図り、国に申請した。申請結果はともに不採択となった。
 【執行率について】同懇談会委員数の減に伴う謝礼の減(20人×2回⇒6人×2回)

②投入実績

| 決算の内訳(単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|-------------|---------|--------|---------|---------|-------|
| 事業費 | 342,000 | 0 | 342,000 | 115,298 | 33.7% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|--|--|
| 東京都内で一番早く計画を策定したことにより、他の自治体以上に国の交付金の獲得につなげることができた。 | 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画に掲げた事業の平成27年度における取組状況と、平成28年度に実施している国の加速化交付金を活用した事業に関して、外部委員による評価・検証を行い、次年度以降の取組みへの意見をいただいた。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|--------|---------|---------|
| | | |

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| 【今後の方向性】 | | 今後の方向性 |
|-------------|---------|--------|
| 高 [妥当性・有効性] | | A |
| ↑ | 高 | |
| ← | → [効率性] | |
| ↓ | 低 | |

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
 計画に掲げた77事業を中心に、「まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会」の評価・検証をいただきながら、計画事業のブラッシュアップを図りつつ、人口減少の克服に向けて、更なる事業の進展を図っていく必要がある。
 また、特定財源の獲得にあたっては、既存事業での獲得は非常に厳しい状況があることから、事業の再構築を行うことや、庁内各部署と連携しながら新たな事業を企画立案するよう取り組んでいく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

| 事業名 | 作成部署 開始年度 | 企画総務部 シティプロモーション推進課 | | | |
|-----------------------|--------------|---------------------|-----------|----------|---------|
| | | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 3 はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進 | 年 | | | | |
| 01 専用Webサイトの構築 | 平成 28 年 | 継続 | 自治事務(市独自) | 業務委託(一部) | ○ |
| 02 チラシ・ポスターの活用 | 平成 28 年 | 今年度限り | 自治事務(市独自) | 直営 | |
| 03 ロケ撮影のコーディネート | 平成 24 年 | 継続 | 自治事務(市独自) | 直営 | |
| 04 はむりんのイベント出演 | 平成 25 年 | 継続 | 自治事務(市独自) | 業務委託(一部) | |
| 05 他 | 年 | | | | |
| 関連課 企画政策課・産業課 | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 12 |

2.事業の概要

| | |
|------|---|
| 事業内容 | ロケーション誘致等のフィルムコミッションや羽村市公式キャラクターはむりんの活用に継続的に取り組むとともに、羽村市の認知度をさらに高める中で、交流人口や定住人口の増加による街の賑わいと活力の創出を目指していくため、羽村市の地域性や特色・個性を生かしたシティプロモーションを立案し展開していきます。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|--------------------------------------|
| 成果目標 | 市の認知度の向上と来訪者の増加を生み出すことで定住人口の増加につなげる。 |
|------|--------------------------------------|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|----------------|--|---|--------------------------------|--------------------------------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 広報指針の策定・推進・事業の実施 | | | |
| | 市の知名度向上のための雑誌への広告掲載2紙・公式サイト等への誘導・チラシ、ポスターの作成 | 戦略的なシティプロモーション事業の実施 ・専用Webサイトの構築 ・チラシ・ポスターの活用 | 同左 ・専用Webサイトの推進 ・雑誌広告等掲載 | 同左 ・専用Webサイトの推進 ・雑誌広告等掲載 |
| | ロケ撮影のコーディネート ロケ撮影成立数20件 | 同左 ロケ撮影数25件 | 同左 ロケ撮影数25件 | 同左 ロケ撮影数30件 |
| | はむりんのイベント出演 80事業 平成27年12月現在 | 同左 100事業 | 同左 100事業 | 同左 100事業 |
| | はむりんを活用したPRグッズの展開 承認件数累計65件 平成27年12月現在 | 同左 新規承認件数10件 | 同左 新規承認件数10件 | 同左 新規承認件数10件 |
| はむりんのうたとダンスの活用 | 同左 | 同左 | 同左 | |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 0人 | 0H | 1人 | 1,200H | 1人 | 1,200H | 1人 | 1,200H |
| 主事・主任職 | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H |

②総事業費

| 事業費の内訳(単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 16,788 | 8,822 | 16,219 | 6,219 |
| 人件費(係長職) | 0 | 5,970 | 5,970 | 5,970 |
| 人件費(主任・主事職) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 16,788 | 14,792 | 22,189 | 12,189 |
| 国庫支出金 | 10,000 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 3,788 | 11,792 | 19,189 | 12,189 |
| 財源内訳(合計) | 16,788 | 14,792 | 22,189 | 12,189 |

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度【事後評価】

Do(実行)【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画に沿って、未就学児を育てる20代・30代の共働きの世帯の定住人口の増加につなげていくため、子育てに励む市民が感じている暮らしや子育ての魅力から、ブランドを構築し、市内外へ発信していくためのブランドメッセージとロゴマークの策定に取り組んだ。また、全職員でシティプロモーションを推進していくため、方向性を示した手順書として、「羽村市シティプロモーション基本方針」を策定した。」
 このブランドやブランドメッセージ、市民の魅力的な生活スタイル、子育て支援情報等を発信する公式PRサイトの公開と、魅力発信市民記者の事業に取り組むとともに、子育て情報誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」へ全6回のタイアップ記事を掲載し、魅力発信に努めた。
 また、子育て情報誌に掲載した記事を活用して、「羽村市ブランドBOOK」を制作し、ブランド化の推進に活用している。
 その他、はむりんのイベント出演やロケ撮影のコーディネート等を実施した。

②投入実績

| 決算の内訳(単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|-------------|-----------|------------|------------|------------|-------|
| 事業費 | 8,822,000 | 50,000,000 | 58,822,000 | 52,600,048 | 89.4% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|---|---|
| 市外・市内の住民に対し、羽村市の情報を戦略的に発信していくため、広報活動指針を作成し、既存の広報活動と戦略的に取り組むシティプロモーション活動についてまとめた。 また、公式キャラクターなどを活用した羽村市のPRに取り組むことで、市民の郷土愛の醸成に取り組んだ。 | シティプロモーションを推進する全職員の手順書とする羽村市シティプロモーション基本方針を策定した。また、市のブランドや公式PRサイトの構築、魅力発信市民記者の育成、PRツールの作成等、シティプロモーションを推進していくための準備が整った。 その他、公式キャラクター「はむりん」を活用したPRなどにも継続的に取り組んだ。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|---------------------|---------|---------|
| ロケ撮影数 | 25件 | 39件 |
| はむりんイベント出演数 | 100事業 | 111事業 |
| はむりんを活用したPRグッズの承認件数 | 10件 | 14件 |

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|--------------|---|------------------------------|------|
| 妥当性 (必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性 (手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性 (成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ◎ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| | | | | | | | |
|--|--|--|------------------------|--|----------------------|--|---|
| <p>【今後の方向性】</p> <p style="text-align: center;">高 [妥当性・有効性]</p> <p style="text-align: center;">↑</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">低</p> <p style="text-align: left;">← 低</p> <p style="text-align: right;">高 [効率性] →</p> | B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | <p>今後の方向性</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 20px; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> |
| B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | | | | | | |
| C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | | | | | | |
| D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | | | | | | |

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

| |
|--|
| <p>評価(所管課長)</p> <p>「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」及び「第五次羽村市長期総合計画後期基本計画」に掲げる定住人口の増加や認知度の向上等を図る新たな手法として、シティプロモーションを推進していくため「羽村市シティプロモーション基本方針」を策定するなど、必要な準備を整えた。今後は、この基本方針に沿って、効果を導き出していくため、シティプロモーションが全庁を挙げた取り組みとなるよう、職員の理解度を高めるとともに、市民や事業者等との連携や協働を推進していく必要がある。そのため、平成29年度からは、職員研修に取り組むとともに、市民や事業者等への啓発に取り組んでいく。</p> |
|--|

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|---------------|------|-------|------|------|------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | | 総務課 |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 4 | 社会保障・税番号制度の推進 | 年 | | | | |
| | 01 | 年 | | | | |
| | 02 | 年 | | | | |
| | 03 | 年 | | | | |
| | 04 | 年 | | | | |
| | 05 | 年 | | | | |
| 関連課 | 情報管理課・市民課 | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 15 |

2.事業の概要

| | |
|------|--|
| 事業内容 | 社会保障・税番号制度を推進するため、情報連携システムの構築、特定個人情報保護評価の実施、制度の周知、個人番号カードの交付等を着実に進めます。 |
| 根拠法令 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 |
| 条例 | 羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例 |
| 要綱等 | 羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例施行規則 |

3.成果指標

| | |
|------|-----------------------------|
| 成果目標 | 社会保障・税番号制度導入に必要な事業を着実に実行する。 |
|------|-----------------------------|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|--|-----------------------------|---|----------------------------------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 電算システム改修 | 情報連携システム準備・構築 | 情報連携システム構築・運用 ※国からシステムの仕様等が示された段階で事業費を算定 | 同左 ※国からシステムの仕様等が示された段階で事業費を算定 |
| | 特定個人情報保護評価の実施 独自利用の検討 関係例規の制定改廃 職員研修の実施 個人番号通知 個人番号カードの交付開始 | 同左 同左 同左 個人番号カード交付 | 同左 同左 同左 | 同左 同左 同左 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H |
| 主事・主任職 | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H |

②総事業費

| 事業費の内訳(単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 70,281 | 15,653 | 0 | 0 |
| 人件費(係長職) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費(主任・主事職) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 70,281 | 15,653 | 0 | 0 |
| 国庫支出金 | 50,461 | 12,525 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 19,818 | 3,126 | 0 | 0 |
| 財源内訳(合計) | 70,281 | 15,653 | 0 | 0 |

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

- ・システムについては、平成29年7月から開始される地方公共団体等との情報連携に伴う総合運用テストを実施した。
- ・特定個人情報利用事務の取扱いを定めた羽村市特定個人情報等利用事務取扱規程を制定した。
- ・セキュリティ対策については、羽村市特定個人情報等の安全管理に関する基本方針を策定した。
- ・社会保障・税番号制度の理解を深め制度を推進するため職員研修を実施した。
- ・個人番号通知カードを受け取っていない世帯に対し個人番号通知カード受け取りの勧奨通知を送付した。
- ・マイナンバーカードを交付すると共に、マイナンバーカードを受け取りに来庁されない方々にマイナンバーカード受け取りの勧奨通知を送付した。
- ・事業費については、地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金が当初見込を大きく下回ったため 67.7%となった。

| 決算の内訳(単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|-------------|------------|-----------|------------|------------|-------|
| 事業費 | 15,653,000 | 9,626,000 | 25,279,000 | 17,117,746 | 67.7% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号通知カードがほぼ全世帯に交付された。 ・特定個人情報保護評価が実施され、システムが改修された。 ・平成28年1月から番号利用事務、マイナンバーカード交付事務が開始された。 | <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号通知カード、マイナンバーカードの取得が促進された。 ・特定個人情報保護評価の見直しを行い、新たに4事務について特定個人情報保護評価を行った。 ・平成29年7月から開始される情報連携に向けた総合運用テストが行われた。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|--------|---------|---------|
| | | |

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | <ul style="list-style-type: none"> ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | <ul style="list-style-type: none"> ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| 【今後の方向性】 | 高 [妥当性・有効性] | 今後の方向性 | | | | |
|--|--|--|--|---------|--|---|
| <table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td> A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table> | 低 | B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | 高 [効率性] | | A |
| 低 | B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | 高 [効率性] | | | |

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

| 評価(所管課長) |
|---|
| 平成29年7月から開始される地方公共団体等との情報連携の円滑な運用に向け、市民への制度の周知、システム運用テストを行い、マイナンバー制度の適正かつ円滑な運用が図れるように体制を整備していく。 |

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|--|---------|-------|-----------|------|--------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | | 市史編さん室 |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 5 羽村市史の編さん | | 平成 25 年 | その他 | 自治事務(市独自) | 直営 | |
| 01 | | 年 | | | | |
| 02 | | 年 | | | | |
| 03 | | 年 | | | | |
| 04 | | 年 | | | | |
| 05 | | 年 | | | | |
| 関連課 | | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 11 |

2.事業の概要

事業内容 昭和49年発行の羽村町史以降の歴史を中心に、原始から現代までの羽村の歩みを記録し、「羽村市史」として編さんします。また、市史編さん事業で得た成果を還元する講座を行います。

根拠法令

条例

要綱等 羽村市史編さん事業について 羽村市史編さん本部設置要綱 羽村市史編さん委員会設置要綱

3.成果指標

成果目標 市民自らが、「羽村」という地域を知り、誇りを持ち、地域の課題解決や将来像を描いていくための「道具」として、自らのアイデンティティの形成に資する。

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|-----------------|----------|-----------------------------------|------------------------------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 市史編さん本部会議 3回 | 同左 2回 | 同左 2回 | 同左 2回 |
| | 市史編さん委員会 2回 | 同左 3回 | 同左 3回 | 同左 3回 |
| | 各部会調査活動 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 行政文書資料等の整理 | 同左 | 資料編原稿執筆・印刷製本 ・中世編 ・近現代写真図録編 | 同左 ・原始古代編 ・近世編 ・自然編 |
| | 講座 1回 | 同左 1回 | 同左 1回 | 同左 1回 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 1人 | 1,883 H | 1人 | 1,883 H | 1人 | 1,883 H | 1人 | 1,883 H |
| 主事・主任職 | 1人 | 1,883 H | 1人 | 1,883 H | 1人 | 1,883 H | 1人 | 1,883 H |

②総事業費

| 事業費の内訳(単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 27,862 | 28,638 | 32,230 | 32,359 |
| 人件費(係長職) | 9,489 | 9,368 | 9,368 | 9,368 |
| 人件費(主任・主事職) | 6,776 | 6,401 | 6,401 | 6,401 |
| 総事業費(合計) | 44,127 | 44,407 | 47,999 | 48,128 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 44,127 | 44,407 | 47,999 | 48,128 |
| 財源内訳(合計) | 44,127 | 44,407 | 47,999 | 48,128 |

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 789 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

- ・羽村市史編さん本部の開催(2回)、羽村市史編さん委員会の開催(2回)、第2期羽村市史編さん委員会委員の委嘱、羽村市史編さんだよりの編集発行(第5号、第6号、第7号、第8号)、第2回羽村市史関連講座「山と川と坂と～羽村市とその周辺の大地の営み～」の実施(第4部会担当)
 ※なお、羽村市史編さん委員会は、当初3回の開催を計画していたが、資料編の体裁等の議題が1回でまとまったため、2回に改めた。
- ・各部会がそれぞれの調査活動を行った。
 - 第1部会:発掘調査資料整理、出土遺物台帳の再入力、遺構図・土器のデジタルトレース、中世石造供養塔の実測、中世文献史料の整理分析、資料編執筆準備等
 - 第2部会:市内旧家所蔵近世史料(家文書)調査、市内寺院所蔵史料現状確認調査、郷土博物館収蔵資料調査、羽村市外における羽村市域関連資料調査等
 - 第3部会:市内旧家所蔵近現代資料調査、羽村市個人所蔵資料調査、羽村市関係新聞記事調査、写真資料確認・複写、横田基地関連資料調査、羽村市役所所在公文書調査、郷土博物館収蔵資料調査、羽村市外における羽村市域関連資料調査、市内関係団体等への聞き取り調査、資料編執筆準備等
 - 第4部会:市内外地形調査(武蔵野台地・立川断層付近)、市内外礫層調査(上総層群)、市内生態等調査(植生・鳥類・昆虫類・年輪・屋敷林調査)、市内気象観測調査(定点観測・移動観測)、市外気象等調査(観測データの解析・歴史気候研究)、文献調査等
 - 第5部会:聞き取り調査(予備調査・本調査)、市内民俗関係資料調査、郷土博物館収蔵資料調査、春季祭礼等調査等

②投入実績

| 決算の内訳(単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|-------------|------------|-----------|------------|------------|-------|
| 事業費 | 28,638,000 | ▲ 869,000 | 27,769,000 | 26,508,864 | 95.5% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・羽村市史編さん本部の開催(3回)、羽村市史編さん委員会の開催(2回)、羽村市史編さんだよりの編集発行(4回)をすることができた。 ・実際の調査・分析・編集・執筆を担う羽村市史編さん部会は、年度当初から全5部会による活動を開始し、本格的な調査活動を行うことができた。 ・羽村市史関連講座を開催し、市史編さん事業の過程で得られた成果等について、市民に還元することができた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・羽村市史編さん本部の開催(2回)、羽村市史編さん委員会の開催(2回)、第2期羽村市史編さん委員会委員の委嘱、羽村市史編さんだよりの編集発行(4回)、第2回羽村市史関連講座の実施をすることができた。 ・なお、第2回羽村市史関連講座では、市史編さん事業の過程で得られた成果等について、市民に還元することができた。 ・羽村市史編さん部会(全5部会)による調査活動を行うことができた。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|--------|---------|---------|
| | | |

⇒

Check(評価)

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) ◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○…適切なもの
 △…課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| | | | |
|----------|------------------------|--|--------|
| 【今後の方向性】 | | 高 [妥当性・有効性] | 今後の方向性 |
| 低 ← | B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | A |
| | C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | |
| | D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | 高 [効率性] → | |
| | | 低 | |

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

平成29年度は、第1部会、第3部会において2冊分の『資料編』を刊行予定であり、その他の部会においても、平成30年度以降に刊行予定の『資料編』の整理・分析作業にシフトしていく時期である。その中で、『資料編』の刊行に向けては、年度前半に掲載資料を選定して原稿を完成させ、後半ではその内容を精査していく。そのために、年度当初に印刷業者との契約を締結し、掲載資料選定から印刷製本までの工程を効率的に進める。平成33年度の『本編』刊行に向けて、市民をはじめとする多くの関係者との信頼関係を深めるとともに、事務局の着実な進行管理と各専門調査員の調整機能を発揮することにより、各部会との連携を図り、羽村市史編さん委員会を有効にかつ確実に機能させながら、羽村市史編さん本部の開催により、全庁的な取り組みで、市史編さん事業の一層の推進を図る。

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|------------|------|-------|-----------|------------|-------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | | 企画政策課 |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 6 | 多様な市民参画の推進 | 不明 | 年 継続 | 自治事務(市独自) | 施行者への補助・助成 | |
| | 01 | | 年 | | | |
| | 02 | | 年 | | | |
| | 03 | | 年 | | | |
| | 04 | | 年 | | | |
| | 05 | | 年 | | | |
| 関連課 | 産業課 | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 2 |

2.事業の概要

| | |
|------|------------------------------------|
| 事業内容 | 若者や企業の意見を聴く機会としてフォーラムなどを定期的を開催します。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|--|
| 成果目標 | 若者や企業の市政への関心を高める。(目標: H28年度の市政世論調査における市民参画への満足度 73%) |
|------|--|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|----------------------|-----------|-----------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 審議会・懇談会・ワークショップ等 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 若者フォーラム 延べ300人 | 同左 延べ300人 | | |
| | プラテナ未来スクール 延べ200人 | 同左 延べ100人 | 同左 延べ100人 | |
| | 企業連絡会議 検討 | 同左 準備 | 同左 | 同左 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 1人 | 300 H | 1人 | 300 H | 1人 | 300 H | 1人 | 300 H |
| 主事・主任職 | 1人 | 400 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H |

②総事業費

| 事業費の内訳(単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 1,200 | 1,200 | 0 | 0 |
| 人件費(係長職) | 1,512 | 1,493 | 1,493 | 1,493 |
| 人件費(主任・主事職) | 1,440 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 4,152 | 2,693 | 1,493 | 1,493 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 4,152 | 2,693 | 1,493 | 1,493 |
| 財源内訳(合計) | 4,152 | 2,693 | 1,493 | 1,493 |

③コスト計算

| | | | | |
|--------|--------|------------------|----|---|
| ア 市民 | 56,281 | 人における1人あたりのコストは、 | 48 | 円 |
| イ 対象者 | | 人における1人あたりのコストは、 | | 円 |
| ウ 成果物 | | の出来高 | | 円 |
| ※ 対象者: | | | | 円 |

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

「自分たちの楽しい場をつくる」にあたり、「社会性」を持ち、「地域」と結びつき、「地域の人たち」を巻き込む事をテーマとして活動を行う「はむら部(はむLOVE)」を組織し、月1度のミーティング及び「市内寺社巡回ツアー」3回、「女子おしゃべり会」2回、「HUGを体験しよう(避難所運営ゲーム)」1回、「映画上映会」1回のイベントを開催した。
 「プラチナ未来スクール」は、青梅市と連携して、多摩・島しょ広域連携活動助成金(一般連携活動)を活用し、地域イノベーター育成講座を6回開催するとともに、地域で活躍する6名の既存イノベーターを取材・情報発信を行った。また、ファシリテーター養成講座を7回実施した。
 イベント数の減少と前年使用した備品類をリユースすることで経費の節減を図り事業費の支出を抑制した。

②投入実績

| 決算の内訳 (単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|--------------|-----------|--------|-----------|---------|-------|
| 事業費 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 | 685,613 | 57.1% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|--|--|
| はむら若者フォーラムの実施若者を中心として市民参画を促進した。 1 実行委員会 参加者数 延113人 2 はむら未来カフェ 参加者数 186人 3 はむら未来サークル 参加者数105人 4 ミニイベント 参加者数 20人 5 フェイスブック いいね 530件 6 ツイッター フォロワー 135件 プラチナ未来スクールの実施 1 地域イノベーター養成 NPO法人グリーンズと協力し、地域イノベーターの事例紹介等を実施 2 ファシリテーター養成講座 延175人 3 トークセッションの開催(イノベーター及びファシリテーター養成の総まとめ) 51人 | はむら若者フォーラム(はむら部)によるイベントを実施した。 1 実行員会によるミーティング 11回 延116人 2 「市内寺社巡回ツアー」3回 延61人 ・「温故知新inはむら(お寺巡り)」23人・「温故知新inはむら(神社巡り)」24人・「温故知新inはむら(神社巡り②)」14人 3 女子おしゃべり会 2回 延18人 4 「HUG(避難所運営ゲーム)を体験しよう」1回 18人 5 「365日のシンプルライフ」上映会 1回 12名 プラチナ未来スクールによる事業を実施した。 1 地域イノベーター養成講座 6回 延54人 2 地域イノベーター事例紹介(Webマガジン) 8件 閲覧者数19,251人(H28.3.31現在) 3 ファシリテーター養成講座 7回 延128人 4 トークセッション開催(イノベーター及びファシリテーター養成の総まとめ) 1回 30人 企業連絡会を実施した。 産業振興懇談会 2回 延88人 商工会、市内金融機関、産業関係団体、国、都が参加し、創業関係、産業振興計画などについての意見交換を行った。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|-------------------|---------|---------|
| 若者フォーラム | 300人 | 225人 |
| プラチナ未来スクール延べ参加者人数 | 100人 | 212人 |

Check(評価)

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) ◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの
 △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| | | | |
|----------|------------------------|--|--------|
| 【今後の方向性】 | | 高 [妥当性・有効性] | 今後の方向性 |
| 低 | B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | A |
| | C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | |
| | D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | |
| | 高 [効率性] | | |
| | | 低 | |

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

| |
|--|
| <p>評価(所管課長)</p> <p>【若者フォーラム(はむら部)】平成28年度の活動については、市民活動を自主的に行える団体を育成していく支援を行い、実施したイベントについても、多くの方の参加があり、各イベントも好評を得た。平成29年度市民提案型協働事業へ申請し、採択にされ5月末から活動を開始する。また、第6次長期総合計画に向け、まちづくりにおける多様な市民参画を推進していくため、「はむら若者フォーラム(仮)」を継続して取り組んでいく。</p> <p>【プラチナ未来スクール】①平成27・28年度においては、市長会(広域連携助成事業)から実行委員会へ直接振り込まれた関係上、予算措置を実施していない。平成29年度においては、予算化済 ②青梅市との共同事業 ③平成29年度は、助成額4,800千円が採択された。④青梅市との共同による実行委員会において事業を実施する。⑤羽村市、青梅市及び周辺地域でまちづくりに取り組むイノベーターを掘り起すとともに、講座を開催して地域で将来に渡り活躍できる新たなイノベーターの育成及び、情報発信を行い、地域コミュニティーを醸成することで、まちの賑わいと活力の創出につなげていく。</p> <p>【企業連絡会】商工会、市内金融機関、産業関係団体及び行政との連携を図ることを目的に、意見交換などを行い、今後の産業振興に非常に有意義な場であることから、平成29年度においても、2回程度の実施を予定している。</p> |
|--|

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | |
|-----------------|--|---------|-------|-----------|--------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | 企画政策課 |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 |
| 7 杏林大学との連携事業の充実 | | 平成 22 年 | 継続 | 自治事務(市独自) | 直営 |
| 01 | | 年 | | | |
| 02 | | 年 | | | |
| 03 | | 年 | | | |
| 04 | | 年 | | | |
| 05 | | 年 | | | |
| 関連課 | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 9 |

2.事業の概要

| | |
|------|--|
| 事業内容 | 杏林大学との連携事業に引き続き取り組む中で、杏林大学との共同応募により採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点整備事業」を積極的に展開し、更なる充実を図ります。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|-------------------|
| 成果目標 | 杏林大学との連携事業の充実を図る。 |
|------|-------------------|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|------------------------------|---------|-------------------------------------|---------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 連携協議会 年2回 | 同左 年2回 | 同左 年2回 | 同左 年2回 |
| | 連携事業 40事業 | 同左 40事業 | 同左 40事業 | 同左 40事業 |
| | 杏林大学、羽村市・三鷹市・八王子市によるラウンドテーブル | 同左 | 同左 【地(知)の拠点整備事業最終年度】次年度以降の連携手法検討 | |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 2人 | 832 H | 2人 | 832 H | 2人 | 832 H | 2人 | 832 H |
| 主事・主任職 | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H |

②総事業費

| 事業費の内訳 (単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 0 | 68 | 14 | 14 |
| 人件費(係長職) | 8,385 | 8,279 | 8,279 | 8,279 |
| 人件費(主任・主事職) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 8,385 | 8,347 | 8,293 | 8,293 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 8,385 | 8,347 | 8,293 | 8,293 |
| 財源内訳(合計) | 8,385 | 8,347 | 8,293 | 8,293 |

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村市と杏林大学との連携事業については43事業を計画し、これらの事業を杏林大学の教員・学生と連携して行うことで、市政に杏林大学の教員の知識と学生の発想・行動力を取り込むことができた。特に平成28年度は、連携3市(羽村市、三鷹市、八王子市)と杏林大学による協働ワークショップを開催するなどの新たな取組みもスタートした。

【投入実績における事業費について】

普通旅費を予算化したが、交通手段を公用車による対応とし、普通旅費を使用せずに事業実施できたため、決算額が0円となっている。

②投入実績

| 決算の内訳 (単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|--------------|---------|--------|---------|-----|------|
| 事業費 | 68,000 | 0 | 68,000 | 0 | 0.0% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|--|--|
| 杏林大学の教員・学生と連携した取り組みを行うことで、市政に杏林大学の教員の知識と学生の発想・行動力を取り込んだ。(40事業) | 杏林大学の教員・学生と連携した取り組みを行うことで、市政に杏林大学の教員の知識と学生の発想・行動力を取り込んだ。(43事業) |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|-------------|---------|---------|
| 杏林大学との連携事業数 | 40事業 | 43事業 |

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| | | | | |
|----------|--|--|---------|--------|
| 【今後の方向性】 | | 高 [妥当性・有効性] | 高 [効率性] | 今後の方向性 |
| 低 | B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | | |
| | | 低 | | |

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

| |
|---|
| 評価(所管課長) 杏林大学との連携は、若年層の市政への参画が少ない羽村市において欠かすことができないものになっており、連携事業は年々充実が図られている。特に平成28年度に開催した連携3市と杏林大学との協働ワークショップについては、共通する行政課題の解決に向けて、自治体の枠を超えて、多くの方々が関わり、杏林大学の教員や学生の皆様を交え様々な検討や議論を行うことができた。今後も、杏林大学や関係自治体との連携事業の更なる深化を図っていくとともに、学生が持つ発想・行動力を活かし、市に賑わいと活力を生み出していく。また、平成28年度から八王子キャンパスを井の頭キャンパスに集約していることから、地理的要因による連携連携の停滞がないよう留意していく。 |
|---|

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|--------------------|------|-------|-----------|-------|------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | 企画政策課 | |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 8 | 審議会・懇談会などの市民公募枠の拡大 | 不明 | 年 継続 | 自治事務(市独自) | その他 | |
| | 01 | | 年 | | | |
| | 02 | | 年 | | | |
| | 03 | | 年 | | | |
| | 04 | | 年 | | | |
| | 05 | | 年 | | | |
| 関連課 | | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 1 |

2.事業の概要

| | |
|------|---|
| 事業内容 | 審議会・懇談会などの市民公募枠を拡大するとともに、市民が参画しやすい環境づくりに努めます。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | 審議会等委員の市民公募に関する基準 |

3.成果指標

| | |
|------|--|
| 成果目標 | 審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大（目標：H28年度の市民公募枠13.0%） |
|------|--|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|---|------------------|------------------|------------------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 審議会・懇談会等の市民公募枠の拡大 市民公募委員43人・22.5% 平成27年9月現在 | 同左 市民公募委員 23% | 同左 市民公募委員 23% | 同左 市民公募委員 23% |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 0人 | 0H | 1人 | 20H | 1人 | 20H | 1人 | 20H |
| 主事・主任職 | 1人 | 20H | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H |

②総事業費

| 事業費の内訳(単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費(係長職) | 0 | 100 | 100 | 100 |
| 人件費(主任・主事職) | 72 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 72 | 100 | 100 | 100 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 72 | 100 | 100 | 100 |
| 財源内訳(合計) | 72 | 100 | 100 | 100 |

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

年2回の「審議会等の設置状況及び委員に関する調査」を行い、市民公募枠を把握するとともに、全庁に向けて市民公募委員の割合や市民公募枠の拡大の周知を行った。

【市民公募委員目標値について】

市民公募委員が多く所属する審議会等が新設・廃止されることで、目標値に大きな影響を与えている。28年度中に、公募委員の割合が多い、長期総合計画審議会などが終了したため、目標値が減となった。

②投入実績

| 決算の内訳 (単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|--------------|---------|--------|---------|-----|-----|
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|--|---|
| 平成27年度末、市民公募委員の割合は5.7%、市民公募委員のいる審議会数の割合は30.4%となっている。 | 【平成28年度末】 全委員に対する市民公募委員の割合は、4.0% 市民公募委員のいる委員会の委員数に対する割合は、21.9% 市民公募委員のいる審議会数の割合は22.4%となっている。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|-------------------------------|---------|---------|
| 市民公募委員のいる委員会の委員数に対する市民公募委員の割合 | 23% | 21.90% |

Check【評価】

8.評価

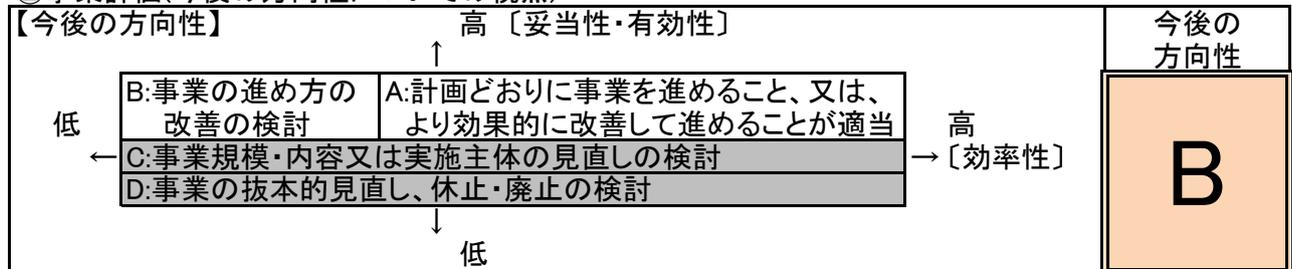
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | △ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

| 評価(所管課長) |
|--|
| 引き続き審議会・懇談会などの市民公募枠を拡大するとともに、市民が参画しやすい環境づくりに努める必要があることから、全庁的に機運の醸成を図られるよう啓発活動を継続して実施していく。あわせて、女性の登用についての啓発活動を実施していく。 |

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|---------------|-----------------------|---------|--------|-----------|----------|------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 市民生活 部 | | | 市民課 |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 9 受付窓口サービスの充実 | | 年 | | | | |
| 01 | 窓受機での受付・自動交付機による交付 | 平成 26 年 | 期間設定5年 | 自治事務(市独自) | 直営 | |
| 02 | コンビニ交付に向けた関係部署・機関との調整 | 平成 26 年 | 継続 | 自治事務(市独自) | 業務委託(一部) | |
| 03 | マイナンバーカード交付 | 平成 28 年 | 継続 | 法定受託事務 | その他 | |
| 04 | | 年 | | | | |
| 05 | | 年 | | | | |
| 関連課 | | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 10 |

2.事業の概要

| | |
|------|---|
| 事業内容 | 社会保障・税番号制度の導入に伴い、証明発行(住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本・戸籍抄本)業務の拡充を図ります。 |
| 根拠法令 | 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律、住民基本台帳法、戸籍法 |
| 条例 | 羽村市住民票等自動交付機対応カードに関する規則 |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|---|
| 成果目標 | 平成28年度、平成29年度はコンビニ交付のための証明発行システムの構築を行い、平成29年度後半からコンビニ交付サービスの導入を目指します。 |
|------|---|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 事業内容 事業量等 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|----------|--|--------------|----------------------|--------------|--------------|
| | | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| | 窓受機受付・自動交付機交付 9,380件 平成27年12月末現在 | 同左 9,500件 | 同左 9,500件 | 同左 9,000件 | 同左 9,000件 |
| | コンビニ交付関係機関との調整 | 同左 | コンビニ交付関係機関との連携システム構築 | | |
| | 個人番号カード交付開始 | | コンビニ交付 | 同左 | |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|-------|--------|------|--------|-------|--------|------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 2人 | 720 H | 2人 | 50 H | 2人 | 100 H | 1人 | 50 H |
| 主事・主任職 | 9人 | 180 H | 10人 | 60 H | 10人 | 60 H | 10人 | 60 H |

②総事業費

| 事業費の内訳 (単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 8,193 | 8,193 | 21,880 | 14,169 |
| 人件費(係長職) | 7,257 | 498 | 995 | 249 |
| 人件費(主任・主事職) | 5,829 | 2,040 | 2,040 | 2,040 |
| 総事業費(合計) | 21,279 | 10,731 | 24,915 | 16,458 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 21,279 | 10,731 | 24,915 | 16,458 |
| 財源内訳(合計) | 21,279 | 10,731 | 24,915 | 16,458 |

③コスト計算

| | | | | |
|-----------|--------|------------------|-----|---------|
| ア 市民 | 56,281 | 人における1人あたりのコストは、 | 191 | 円 |
| イ 対象者 | 56,281 | 人における1人あたりのコストは、 | 191 | 円 |
| ウ 成果物 | | の 出来高 | | 人 のコストは |
| ※ 対象者: 市民 | | | | |

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

[窓受機受付、自動交付機交付]
 住民票の写し等の交付について、継続的に運用を行った。
 [コンビニ交付に向けた関係機関・部署との調整]
 住民票、印鑑証明、戸籍謄・抄本に課税証明を加えたコンビニ交付サービスの開始に向け、コンビニ交付システム構築の委託契約を行った。
 [個人番号カード交付]
 カード交付の準備ができた市民に対しては、遅滞なく交付通知の案内を発送し、個人番号カードの交付をおこなった。また、カードを受け取りに来ない市民に対しても、受取りを勧奨する通知を発送した。

②投入実績

| 決算の内訳 (単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|--------------|-----------|-----------|------------|------------|--------|
| 事業費 | 8,193,000 | 3,240,000 | 11,433,000 | 11,432,016 | 100.0% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 窓受交付機による証明発行数 4,680件(前年度2,924件) 自動交付機による証明発行数 8,689件(前年度11,087件) 個人番号カード交付数 804件 | [窓受機受付、自動交付機交付] ・窓受機受付の証明書発行数:4,600件(前年度4,680件) ・自動交付機の証明書発行数:9,101件(前年度8,689件) [コンビニ交付関係機関との調整] コンビニ交付システム構築の委託契約を行い、課税証明のデータ連携等の作業が開始され、ネットワーク等の関連業者との調整を行った。 [個人番号カード交付] 交付数 4,391件 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|--|------------------|-------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> 窓受機受付、自動交付機交付数 個人番号カード交付数 | 9,500件 4,200件 | 13,701件 4,391件 |

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|--------------|--|------------------------------|------|
| 妥当性 (必要性) | <ul style="list-style-type: none"> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か 今の社会情勢に見合う事業内容となっているか 利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性 (手法) | <ul style="list-style-type: none"> 活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性 (成果) | <ul style="list-style-type: none"> 事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| 【今後の方向性】 | | 今後の方向性 |
|-------------|---------|--------|
| 高 [妥当性・有効性] | ↑ | A |
| 低 | ↓ | |
| ← | → [効率性] | |
| 低 | 高 | |

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

個人番号カードの交付については、システムのトラブルもなく順調に行うことができた。カードを受け取りに来ていない方への受取り勧奨通知を行ったものの、依然として受け取りに来ない方への対応が今後の課題となる。

コンビニ交付サービスについては、システム構築の委託契約が締結され、本格的にサービス導入に向けての事業が開始された。サービス開始までに事業が円滑に進むように引き続き関係機関との調整を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|------------|---------|-------|-----------|-------|------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | 広報広聴課 | |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 10 | 公共施設見学会の実施 | 平成 24 年 | 継続 | 自治事務(市独自) | 直営 | |
| | 01 | 年 | | | | |
| | 02 | 年 | | | | |
| | 03 | 年 | | | | |
| | 04 | 年 | | | | |
| | 05 | 年 | | | | |
| 関連課 | | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 3 |

2.事業の概要

| | |
|------|----------------------------------|
| 事業内容 | 公共施設の見学会を定期的を開催し、市政への理解と関心を高めます。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|--|
| 成果目標 | 市の公共施設にとどまらず、市民の関心の高い施設を見学コースに盛り込むなどして、参加人数の拡大を図る。 |
|------|--|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 公共施設見学会 開催回数 2回 参加人数 40人 | 同左 開催回数 3回 参加人数 60人 | 同左 開催回数 3回 参加人数 60人 | 同左 開催回数 3回 参加人数 60人 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 1人 | 30H | 1人 | 30H | 1人 | 30H | 1人 | 30H |
| 主事・主任職 | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H |

②総事業費

| 事業費の内訳 (単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 人件費(係長職) | 152 | 150 | 150 | 150 |
| 人件費(主任・主事職) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 162 | 160 | 160 | 160 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 162 | 160 | 160 | 160 |
| 財源内訳(合計) | 162 | 160 | 160 | 160 |

③コスト計算

| | | | | |
|--------|--------|------------------|-------|---|
| ア 市民 | 56,281 | 人における1人あたりのコストは、 | 3 | 円 |
| イ 対象者 | 75 | 人における1人あたりのコストは、 | 2,133 | 円 |
| ウ 成果物 | | の出来高 | | 円 |
| ※ 対象者: | | のコストは | | 円 |

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成28年度は、公共施設見学会を3回開催し、合計44人の参加があった。

②投入実績

| 決算の内訳 (単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|--------------|---------|--------|---------|-------|-------|
| 事業費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 8,100 | 81.0% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|---|---|
| 平成27年度は2回開催し、平成26年度と同様であった。参加人数は34人であり、平成26年度を1人上回り、平均参加人数は17人となった。 | 平成28年度は3回開催し、平成27年度を1回上回った。参加人数は44人であり、昨年度を10人上回り、平均参加人数は14.6人となった。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|--------|---------|---------|
| 開催回数 | 3回 | 3回 |
| 参加人数 | 60人 | 44人 |

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| 【今後の方向性】 | 高 [妥当性・有効性] | 高 [効率性] | 今後の方向性 | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|--|--|---|--|------------------------|--|--|--|----------------------|--|--|--|--|---|
| <table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 低 | B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | 高 | | C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | | | D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | | | | A |
| 低 | B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | 高 | | | | | | | | | | | | |
| | C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | | | | | | | | | | | | | |
| | D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | | | | | | | | | | | | | |
| | ↑ | ↓ | | | | | | | | | | | | | |
| | 低 | 低 | | | | | | | | | | | | | |

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

| 評価(所管課長) |
|---|
| 本年度は、成果結果のとおり3回実施し、参加者数も増加した。今後も、見学先施設を市の公共施設に限定せず、幅広く柔軟な視点をもって実施していくこととする。 |

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|--------------|---------|-------|-----------|-------|------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | 広報広聴課 | |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 11 | ガイドブックはむらの作成 | 平成 27 年 | その他 | 自治事務(市独自) | その他 | |
| | 01 | 年 | | | | |
| | 02 | 年 | | | | |
| | 03 | 年 | | | | |
| | 04 | 年 | | | | |
| | 05 | 年 | | | | |
| 関連課 | | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 5 |

2.事業の概要

| | |
|------|---|
| 事業内容 | 市民が必要とする市政情報や生活情報をまとめたガイドブックを定期的に発行します。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|---------------------------|
| 成果目標 | 市内事業所などの協力を得てガイドブックを発行する。 |
|------|---------------------------|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|------------|---|--------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 転入者配布 | 同左 官民協働によるガイドブック(市民便利帳)の編集・発行 作成部数30,000部 全戸配布 | 同左 | 同左 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 1人 | 40H | 1人 | 24H | 0人 | 0H | 0人 | 0H |
| 主事・主任職 | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H |

②総事業費

| 事業費の内訳(単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費(係長職) | 202 | 120 | 0 | 0 |
| 人件費(主任・主事職) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 202 | 120 | 0 | 0 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 202 | 120 | 0 | 0 |
| 財源内訳(合計) | 202 | 120 | 0 | 0 |

③コスト計算

| | | | | |
|--------|--------|------------------|---|---|
| ア 市民 | 56,281 | 人における1人あたりのコストは、 | 2 | 円 |
| イ 対象者 | 56281 | 人における1人あたりのコストは、 | 2 | 円 |
| ウ 成果物 | | の出来高 | | 円 |
| ※ 対象者: | | | | |

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市内事業者などの協力を得てガイドブック30,000部を作成、配布した。

②投入実績

| 決算の内訳 (単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|--------------|---------|--------|---------|-----|-----|
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|-------------|--|
| | 市民が必要とする市政情報や生活情報をまとめたガイドブックを平成28年6月に全戸配布した。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|--------|---------|---------|
| | | |

Check(評価)

8.評価

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|-----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性 (必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性 (手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性 (成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| 【今後の方向性】 | | 高 [妥当性・有効性] | 高 [効率性] | 今後の方向性 | | | | | | |
|------------------------|--|----------------|--|------------------------|--|----------------------|--|--|--|---|
| 低 | <table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table> | B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | | | A |
| B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | | | | | | | | | |
| C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | | | | | | | | | |
| D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | | | | | | | | | |
| | | 低 | | | | | | | | |

Action(改善)

評価から導かれる今後の課題と方向性

| 評価(所管課長) |
|---|
| 今後も定期的に掲載内容の見直しを行い、市民が必要とする情報を掲載したガイドブックを官民協働により発行していく。 |

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|-------------------|---------|-------|------|----------|------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | 広報広聴課 | |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 12 | 市公式サイト(ホームページ)の充実 | 平成 10 年 | 継続 | 自治事務 | 業務委託(一部) | |
| | 01 | 年 | | | | |
| | 02 | 年 | | | | |
| | 03 | 年 | | | | |
| | 04 | 年 | | | | |
| | 05 | 年 | | | | |
| 関連課 | | | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 6 |

2.事業の概要

| | |
|------|--|
| 事業内容 | より見やすく、情報にアクセスしやすくなるよう、ビジュアル面(写真・動画・音声など)の充実を図るとともに、ページ階層や分類を見直します。また、サイトの管理面において、安全かつ確実に公開が続けられるよう、システムの更新についても進めていきます。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|--|
| 成果目標 | これまで以上に使いやすいサイトになるよう改善を図り、より多くの市民に活用してもらう。 |
|------|--|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|---|--|---|-------------------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 市公式サイト全面リニューアル検討 Twitter(ツイッター)の運用・研究 フォロワー700件 | 同左 Twitter(ツイッター)の運用 フォロワー800件 | 同左 市公式サイト全面リニューアル 同左 フォロワー900件 | 同左 フォロワー1,100件 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 1人 | 100 H | 1人 | 100 H | 1人 | 240 H | 1人 | 100 H |
| 主事・主任職 | 2人 | 120 H | 2人 | 120 H | 2人 | 480 H | 2人 | 120 H |

②総事業費

| 事業費の内訳(単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 1,758 | 5,044 | 18,250 | 2,878 |
| 人件費(係長職) | 504 | 498 | 1,194 | 498 |
| 人件費(主任・主事職) | 864 | 816 | 3,264 | 816 |
| 総事業費(合計) | 3,126 | 6,358 | 22,708 | 4,192 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 3,126 | 6,358 | 22,708 | 4,192 |
| 財源内訳(合計) | 3,126 | 6,358 | 22,708 | 4,192 |

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 件 における1件 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

・CMSについて、サーバーの保守期間の経過に伴い、故障等への対応が困難となることから、サーバの更新を行ったが、更新にあたり、災害時にも対応できるシステムとするため、サーバのクラウド化を行った。
 ・ツイッターについて、市民に身近な話題など、即時性を活かし、こまめに情報提供を行ってきた結果、フォロワー数が1,200件を超えた。

②投入実績

| 決算の内訳 (単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|--------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------|
| 事業費 | 5,044,000 | ▲ 2,104,990 | 2,939,010 | 2,937,018 | 99.9% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|---|---|
| 平成26年度末、スマートフォン対応サイトを導入したが、現行のCMSではスマートフォンのアクセス数がカウントできないため、グーグルアナリティクスを利用したカウントを行った。結果、平成27年度のトップページアクセス数は、324,094件であった。 | 平成28年度の市公式サイトトップページアクセス数は271,588件であり、昨年度に比べ52,506件減少した。携帯端末の普及や各ブラウザの検索機能が向上したことにより、サイト検索がトップページを介さず直接コンテンツを表示させることができるようになったためと考えられる。なお、ツイッターをより積極的に活用し情報発信した結果、フォロワー数が1,200件を超えた。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|-------------|---------|---------|
| ツイッターフォロワー数 | 800件 | 1,274件 |

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| 【今後の方向性】 | 高 [妥当性・有効性] | 今後の方向性 | | | | | | |
|--|--|--|--------------------------|---------|----------------------|--|---|---|
| <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table> | B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | ← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | → [効率性] | D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | 低 | A |
| B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | | | | | | | |
| ← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | → [効率性] | | | | | | | |
| D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | | | | | | | |

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

| 評価(所管課長) |
|---|
| CMSについては、更新を検討する時期にあるが、平成28年度中にサーバをクラウド化したことや、新たにシティプロモーション専用サイトが構築され、市公式サイトと異なる新たなCMSを導入しているため、その導入効果について検証した上で、実施に移すこととしたい。 SNSについては、主に若年層をターゲットに市公式ツイッターを積極的に活用した結果フォロワー数が大幅に増加したことから、今後も有効に活用していきたい。 |

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | |
|--------------|-----------|------|-------|-----------|--------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | 企画政策課 |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 |
| 13 広域連携の推進 | | 不明 | 年 継続 | 自治事務(市独自) | 直営 |
| 01 | | 年 | | | |
| 02 | | 年 | | | |
| 03 | | 年 | | | |
| 04 | | 年 | | | |
| 05 | | 年 | | | |
| 関連課 | 産業課・防災安全課 | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 8 |

2.事業の概要

| | |
|------|--------------------------|
| 事業内容 | 広域連携自治体の組織、ネットワークを強化します。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|--|
| 成果目標 | 連携事業の充実を図る。5回/毎年度 羽～杜プロジェクトを推進する。平成25年度・27年度・28年度 13回、平成26年度 14回。 |
|------|--|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|------------------------|--------|--------|--------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 広域連携の推進 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 災害時相互応援協定を契機とした連携事業 5回 | 同左 5回 | 同左 5回 | 同左 5回 |
| | 姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進 14回 | 同左 13回 | 同左 13回 | 同左 13回 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 1人 | 100 H | 1人 | 150 H | 1人 | 150 H | 1人 | 150 H |
| 主事・主任職 | 1人 | 50 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H | 0人 | 0 H |

②総事業費

| 事業費の内訳 (単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 191 | 271 | 271 | 271 |
| 人件費(係長職) | 504 | 747 | 747 | 747 |
| 人件費(主任・主事職) | 180 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 875 | 1,018 | 1,018 | 1,018 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 875 | 1,018 | 1,018 | 1,018 |
| 財源内訳(合計) | 875 | 1,018 | 1,018 | 1,018 |

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか?
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

1 広域連携の推進

- ・多摩・島しょ広域連携活動助成事業の一般連携活動及び子ども体験塾に全庁的に取り組んだ。
- ・企画研究会、西多摩地域広域行政圏協議会等を通じて共通する行政課題の研究に取り組んだ。

2 災害時相互応援協定を契機とした連携事業

- ・北杜市、太田市、南足柄市、真鶴町と相互の防災訓練への参加に取り組んだ。
- ・古河市と相互の観光交流事業を実施した。(古河市花火大会、古河関東ド・マンナカ祭り)

3 姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進

- ・姉妹都市事業連絡協議会の開催した。(総会・幹事会)
- ・自治体間交流、市民間交流等を促進を図った。

②投入実績

| 決算の内訳 (単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|--------------|---------|--------|---------|---------|-------|
| 事業費 | 271,000 | 0 | 271,000 | 218,790 | 80.7% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|---|--|
| 平成27年度には、行政サービスの広域化など西多摩地域での広域連携に取り組んでいくことをめざし、西多摩地域広域行政圏計画(H28～H32)を策定した。今後、この計画の実現に向けて、新たな連携、協調に向けて取り組んでいく。 | 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、多くの選手・観客等が来訪することを契機に地域の活性化を推進するため、西多摩地域における新たな取り組みとしてホスタウン申請に関する検討を進めた結果、平成29年度申請に向けて調整を図っていくこととした。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|---|-----------|-----------|
| 災害時相互応援協定を契機とした連携事業 姉妹都市との羽～杜プロジェクトの推進 | 5回 13回 | 6回 14回 |

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| 【今後の方向性】 | | 高 [妥当性・有効性] | 高 [効率性] | 今後の方向性 | | | | | |
|------------------------|---|----------------|--|------------------------|--|----------------------|--|---|---|
| 低 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table> | B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | 高 | A |
| B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | | | | | | | | |
| C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | | | | | | | | |
| D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | | | | | | | | |
| | | 低 | | | | | | | |

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

広域連携の推進としては、平成28年度よりスタートした東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたホストタウン申請について、西多摩のPRと地域活性化を目的に広域的な効果に繋がるよう実施していく。災害時相互応援協定を契機とした連携事業については、大災害が発生した際の円滑な支援、受援に取り組めるよう、防災訓練を通じた連携等を推進していく。姉妹都市との連携事業については、行政間交流は元より新規の市民間交流がスタートするなど充実を図っており、今後も、交流事業の活性化に向けて推進していく。

平成28年度 【基本シート】

| | | | | | | |
|--------------|--------------------|---------------------|-------|-----------|------|-------|
| 1.基本項目 | | 作成部署 | 企画総務部 | | | 企画政策課 |
| 事業名 | | 開始年度 | 実施期間 | 事業種別 | 運営手法 | 進行管理 |
| 14 | 東日本大震災復興支援・防災意識の啓発 | 平成 23 年 | 継続 | 自治事務(市独自) | 直営 | |
| | 01 | 年 | | | | |
| | 02 | 年 | | | | |
| | 03 | 年 | | | | |
| | 04 | 年 | | | | |
| | 05 | 年 | | | | |
| 関連課 | | 広報広聴課・職員課・危機管理課・産業課 | | | | |
| 基本構想を推進するために | | 施策区分 | 34 | 行政運営 | 事業番号 | 16 |

2.事業の概要

| | |
|------|---|
| 事業内容 | 東日本大震災の被災地支援や記憶の風化の防止、市民の防災意識の高揚を図る事を目的に、多様な主体と協力し、防災週間や夏まつり等での被災地支援事業を展開します。 |
| 根拠法令 | |
| 条例 | |
| 要綱等 | |

3.成果指標

| | |
|------|-------------------------|
| 成果目標 | 市民の防災意識の高揚と自助による防災対策の推進 |
|------|-------------------------|

4.活動指標

| Plan【計画】 | 平成27年度(現況) | 3か年計画 | | |
|--------------|--|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 事業内容 事業量等 | 被災地支援団体への支援 福島復興応援キャンペーン 義援金の募集 防災週間 900人 復興応援ブースの設置 夏まつり・産業祭 | 同左 同左 同左 同左900人 同左 被災地職員派遣 | 同左 同左 同左 同左900人 同左 同左 | 同左 同左 同左 同左900人 同左 同左 |

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

| 職層・職種別 | 平成27年度(現況) | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|--------|------------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 | 人数 | 概算時間 |
| 係長職 | 3人 | 300H | 3人 | 400H | 3人 | 300H | 3人 | 300H |
| 主事・主任職 | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H | 0人 | 0H |

②総事業費

| 事業費の内訳(単位:千円) | 平成27年度(現況) | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|------------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 625 | 610 | 610 | 610 |
| 人件費(係長職) | 4,536 | 5,970 | 4,478 | 4,478 |
| 人件費(主任・主事職) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総事業費(合計) | 5,161 | 6,580 | 5,088 | 5,088 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 起債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源(人件費含む) | 5,161 | 6,580 | 5,088 | 5,088 |
| 財源内訳(合計) | 5,161 | 6,580 | 5,088 | 5,088 |

③コスト計算

| | | | | |
|--------|--------|------------------|-----|---|
| ア 市民 | 56,281 | 人における1人あたりのコストは、 | 117 | 円 |
| イ 対象者 | | 人における1人あたりのコストは、 | | 円 |
| ウ 成果物 | | の出来高 | | 円 |
| ※ 対象者: | | | | 円 |

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

◆東日本大震災復興支援(職員派遣(1人)、被災地支援団体への支援(3団体へ実施)、復興応援キャンペーン(宮古さんま、県人会へのサポート支援)、義援金の募集、復興応援ブースの設置(環境フェスティバル等)
 ◆平成28年熊本地震(義援金の募集(6/3:200万円、8/3:100万円、3/13:90万円を送金)、支援物資の搬送(4月:2回実施)、職員派遣(4人)、復興応援ブースの設置(夏まつり・産業祭・環境フェスティバル)
 ◆防災週間(企画展:3/8~3/14ゆとろぎ展示室、来場者354人)、講演会:3/10(ゆとろぎ小ホール)講師:佐々木美代子氏、来場者:123人)、防災バスツアー(16人)※防災週間講演会講師謝礼(30万円)については、消防庁の講師派遣事業と合わせて実施したため費用負担なく実施することができた。防災週間の事業については、より多くの市民に啓発していけるように、開催内容などを工夫する。

②投入実績

| 決算の内訳(単位:円) | 予算額(当初) | 補正・流用額 | 予算額(最終) | 決算額 | 執行率 |
|-------------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 事業費 | 610,000 | 1,293,000 | 1,903,000 | 1,555,752 | 81.8% |

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

| 前年度(今までの状況) | 今年度(どういう状態になったか) |
|--|---|
| 被災地支援団体への支援(3団体へ実施)、福島復興応援キャンペーン(宮古さんま、県人会へのサポート支援)、義援金の募集、防災週間、復興応援ブースの設置(夏まつり・産業祭) | 東日本大震災や平成28年熊本地震に対し、職員の派遣、物資の搬送、義援金の募集などのほか、被災地支援に取り組む団体等と連携し、被災地支援を実施することにより、被災地に対する理解を深めることができた。また、過去の災害から学ぶ機会として講演会等を実施し、防災意識の高揚を図ることができた。 |

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

| 対象者(物) | 本年度:目標値 | 本年度:実績値 |
|--------|---------|---------|
| | | |

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

| 項目 | 評価のポイント | 項目の着眼点 | 課長評価 |
|----------|---|------------------------------|------|
| 妥当性(必要性) | ・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか | 施策体系に結びつか、事業の必要性はあるか | ○ |
| 効率性(手法) | ・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか | 成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか | ○ |
| 有効性(成果) | ・事業の目標が達成されているか | 成果又は効果が表れているか | ○ |

②事業評価(今後の方向性についての視点)

| 【今後の方向性】 | 高 [妥当性・有効性] | 高 [効率性] | 今後の方向性 | | | | | | |
|---|--|--|------------------------|--|----------------------|--|--|--|---|
| 低 ← <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table> → | B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | | | A |
| B:事業の進め方の改善の検討 | A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 | | | | | | | | |
| C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 | | | | | | | | | |
| D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 | | | | | | | | | |
| | ↑ | ↓ | | | | | | | |
| | 低 | | | | | | | | |

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

| 評価(所管課長) |
|--|
| 平成28年4月の熊本地震をはじめ、8月の台風被害など近年発生している天災による災害は、これまでの想定をはるかに凌駕する事象となっていることから、このような経験等を風化させずに、市民ひとり一人が経験・体験等をもとに、防災意識の更なる高揚につながるよう事業に取り組んでいく。また、災害復興は長期的な視野に立って、支援し続ける必要があるため、引き続き継続した事業を展開していく。 |